

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,756,180	流 動 負 債	6,842,796
現金及び預金	1,954,166	支払手形	21,802
受取手形	125,709	電子記録債務	656,634
売掛金	2,232,769	買掛金	875,162
商品及び製品	1,947,281	短期借入金	2,890,000
原材料及び貯蔵品	789,882	リース債務	16,847
返品資産	13,100	未払金	1,722,706
前払費用	76,192	未払費用	96,959
未収入金	330,847	前受収益	63,854
未収消費税等	135,291	賞与引当金	94,000
未収還付法人税等	120,495	製品保証引当金	26,000
その他の	30,713	返金負債	367,899
貸倒引当金	△269	その他	10,928
固 定 資 産	3,247,719	固 定 負 債	834,079
有 形 固 定 資 産	1,956,670	長期リース債務	17,072
建築物	620,432	長期未払金	726,500
構築物	8,174	長期前受収益	74,933
機械及び装置	5,138	長期預り保証金	15,573
車両運搬具	4,176		
工具、器具及び備品	70,690		
リース資産	38,477		
土地	1,204,914		
建設仮勘定	4,667		
無 形 固 定 資 産	171,323	負 債 合 計	7,676,876
ソフトウェア	167,825	(純 資 産 の 部)	
特許権	3,498	株 主 資 本	3,322,503
その他	0	資 本 金	30,000
		資 本 剰 余 金	270,000
		その他資本剰余金	270,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,119,725	利 益 剰 余 金	3,022,503
投資有価証券	32,026	利益準備金	7,500
投資不動産	164,354	その他利益剰余金	3,015,003
長期前払費用	40,196	繰越利益剰余金	3,015,003
繰延税金資産	619,094	(当期純損失)	(1,592,405)
敷金	96,559	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,521
長期未収入金	163,217	その他有価証券評価差額金	4,521
その他	4,292		
貸倒引当金	△16		
資 産 合 計	11,003,900	純 資 産 合 計	3,327,024
		負 債 純 資 産 合 計	11,003,900

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場性のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品及び商品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～15年
機 械 及 び 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	2年～4年
工 具、器 具 及 び 備 品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア	2年～5年
特 許 権	5年～8年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した製品に係る無償修理に備えるため、当事業年度末の負担に属する金額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売で、出荷時から顧客による検収までの期間が通常の間であるものについては出荷基準にて収益を認識しております。また輸出取引については、インコタームス等で定められた貿易条件等に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、当社は販売した一部の商品に対して有償の長期保証サービスを提供しており、契約期間にわたって顧客からサービス依頼があった際に、修理サービスを提供する履行義務を負っております。当該保証サービス契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、得意先との取引条件に基づき算定された値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

有償支給した支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識していません。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,506,466千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	362,906千円
短期金銭債務	1,673,562千円
長期金銭債務	13,913千円

(3) 期末日満期手形に対する注記

当事業年度末日が金融機関の休日であるため、期末日が満期日である手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 17,060千円

(4) 偶発債務

当社は、ファミリーイナダ株式会社（以下ファミリー社）から2022年8月30日付で大阪地方裁判所に特許権侵害差止等請求訴訟を提起されました。請求の内容は、当社が2018年4月13日以降に販売したマッサージ機（4機種）に対してファミリー社が保有する特許権1件の侵害を主張し、519百万円の損害賠償請求、並びに侵害差止めを求めるものです。

また、ファミリー社からは同日（2022年8月30日）付で大阪地方裁判所に特許権侵害差止等請求訴訟も提起されました。当社が2011年4月22日以降に販売したマッサージ機（6機種）に対してファミリー社が保有する特許権1件の侵害を主張し、241百万円の損害賠償請求、並びに侵害差止めを求めるものです。

当社は、両訴訟において、特許無効、並びに特許権非侵害を主張し、争っております。

なお、現時点で、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響を見込むことが困難なため、当社業績への影響は見込んでおりません。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価減	24,744千円
製品保証引当金	7,950千円
売上割戻引当金	106,173千円
減損損失	249,978千円
賞与引当金	28,745千円
未払費用	17,471千円
税務上の繰越欠損金	612,765千円
その他	30,909千円
繰延税金資産小計	1,078,739千円
評価性引当額	△442,146千円
繰延税金資産合計	636,592千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,991千円
未収事業税	10,866千円
土地	4,639千円
繰延税金負債合計	17,497千円
繰延税金資産の純額	619,095千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Johnson Health Tech. Co., Ltd.	被所有 直接 100.0%	配当金の支払 資金の借入	配当金の支払	216,000		—
				資金の借入	1,500,000	短期借入金	1,500,000
その他の関係会社	アサヒホールディングス株式会社	被所有 直接 0.0%	配当金の支払	配当金の支払	144,000		—

(注)2022年12月14日に当社普通株式の40%を直接所有する株主でありましたアサヒホールディングス株式会社が、その株式全てをJohnson Health Tech. Co., Ltd. に譲渡いたしました。当該譲渡により、Johnson Health Tech. Co., Ltd. は議決権の100%を直接所有することとなり、アサヒホールディングス株式会社は関連当事者に該当しないこととなりました。

なお、アサヒホールディングス株式会社に対する取引金額は、2022年12月14日までのものを記載しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ジョンソンヘルスケア株式会社	—	出向者の受入れ 商品の販売 商品の仕入	出向料の支払(注)1	20,463		—
				商品の販売(注)2	962,565	売掛金	287,024
				商品の仕入(注)2	159,963	買掛金	2,257
親会社の子会社	Johnson Health Tech (Shanghai) Co., Ltd.	—	商品の販売 商品の仕入	有償支給(注)2	388,159	未収入金	72,549
				商品の仕入(注)2	554,300	買掛金	100,238
その他の関係会社の子会社	アサヒブリテック株式会社(注)4	—	出向者の受入れ 事務所の賃借	出向料の支払(注)1	15,655		—
				事務所賃借料の支払等(注)2	12,397		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 出向料は、両社協議のうえ対価として妥当な金額を決定しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. アサヒブリテック株式会社は、アサヒホールディングス株式会社の子会社であり、(1)の注意書にある株式譲渡をもって関連当事者に該当しないこととなりました。
- なお、同社に対する取引高は、2022年12月14日までのものを記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 11,090円08銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △5,308円02銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(1) 多額な資金の借入

当社は、2023年1月23日開催の取締役会において、親会社より資金の借入を行うことを決議し、2023年2月3日に借入を実行いたしました。

資金使途 : 損害賠償金弁済資金
借入先 : Johnson Health Tech. Co.,Ltd.
借入金額 : 500百万円
借入金利 : 2.0%
借入実行日 : 2023年2月3日
借入期間 : 1年
担保の有無 : なし